

一般質問 梅津政志議員 項目を問う



梅津政志議員

問 機構改革の成果は。

答 各課の運営も軌道に乗った。

問 宇検村との今後の交流は。

答 友好都市協定の準備も進めたい。

問 職員の受験資格の年齢制限を上げ民間企業での技術や経験を持った人材の採用も必要ではないか。また、定年退職後の再任用状況は。

答 職員は減。参事職は準管理職の立場として課長に変わり事務執行の権限を持つ。

問 特定の課に仕事量の偏りや時間外勤務の増大はないか。参事兼補佐が7名に増えたが目的と役割は。

答 部署により仕事の偏りがみられた。時間外勤務は減。参事職は準管理職の立場として課長に変わり事務執行の権限を持つ。

問 機構改革の成果と積極的な女性管理職の登用、理想とする職員の定数は。

機構改革の成果

答 新しい体制が浸透し各課の運営も軌道に乗った。女性管理職の活躍し易い職場づくりに取り組む。今後減員ありきの採用抑制は見直す時期にある。

問 代表監査委員の意見書では再編により少なからずデメリットが生じているとの見解だがどの部分か。

答 課によって若干の仕事量の偏りと、事務分掌にわずかに見直しの必要な部分があると聞いている。

問 地域おこし協力隊の定住率が極端に低いが隊員との十分な意思疎通が出来ていないのではないか。

答 協力隊員と担当課は定期的に面談をし、町長、副町長とは随時懇談を重ねている。定着について今後しっかり検証する。

問 年令幅を広げての採用について検討する。経験豊富な職員に公務の手伝いをお願いし若い職員の指導などお願いしたい。再雇用の方で検討したい。

鹿児島県宇検村

問 宇検村との交流は3年目となるが今後の目標は。

答 互いに共通の課題を持つ。ち今後にも人による交流事業を継続したい。町制施行60周年の節目でもあり友好都市協定の準備も進めたい。

問 特産品の交流で問題となる高額な運賃の解消には自治体の支援が必要不可欠と思うが町長の考えは。

答 観光協会、商工会が中心となり生産者が経済的に不利にならない状況で町の支援を考える。

問 小学生、行政、物産などの交流に続いて今後の交流にの構想があれば伺う。

答 来年度は女性の方々の研修交流を企画し交流の輪を広げていきたい。

一般質問 管原研治議員 2項目を問う



管原研治議員

問 「福祉の郷づくり」へ取り組む考えは。

答 町と関係機関との役割を認識し対応したい。

問 「除雪作業体制の充実」が必要ではないか。

答 民間業者などへの委託契約を視野に検討したい。

福祉の郷構想づくり

問 住民福祉の向上や若者定住の政策推進のため、①高齢者の見回り隊や配食等、若者の安定した就労の場として確保できないか。

答 ①配食は福祉協議会で継続する。見回りは今後シルバー人材センターに委託し健康福祉課で対応したい。②特老ホームは引き続き宮城福祉会に要請し、相互の役割を認識しながら就労の機会を創出していく。

問 町が買収した土地に建物を整備し、福祉環境の充実と若者の就労の場を具体的に示せないか。

答 有資格者の確保などを総合的に判断すると、宮城福祉会に計画を進めて頂き町は積極的に協力したい。

問 空き家をショートステイやシェアハウスとして就労の場に活かせないか。制度的に可能か検討、研究していきたい。

答 ※シェアハウスⅡ住居を複数人で共有し共同生活するスタイル



除雪作業体制の充実

問 作業員の就労環境や体制の充実の必要性から、①早期より幅広く人員を増やし募集すべきではないか

問 賃金や福利厚生を充実させれば効率的な住民サービスが可能ではないか。

答 毎年応じられる賃金の改定はしている。8名を夏の間雇用することは難しい。

問 作業員の欠員は住民の生活に関わる。人員の確保や育成が必要では。

答 65才を過ぎた方に臨時に対応頂けるか考え、県と連携して行きたい。

②有資格者養成のため行政支援をすべきではないか。

③短期雇用不安解消のため通年就労の担保策を講じるべきではないか。

答 ①7月に募集したが応募者が少ない。県や関係者と検討する必要がある。

②車両系建設機械の資格取得へ助成を考えたい。

③民間業者や農業法人委託も視野に入れ検討したい。